

組織変更及び人事異動のお知らせ

下記の通り組織変更及び人事異動を行います。

< 組織変更 > (10月1日付) ※「 」内は新設または改称する組織

○カンパニー制の導入

・顧客ニーズや市場の変化に迅速に対応可能な競争力のある組織体への変革を実現するために、現在の5つの事業体を母体に、カンパニー制を導入する。各カンパニーは、開発から生産、販売までの一貫体制を構築し、財務三表に基づく自律経営を行い、収益基盤の強化を図るとともに、本社部門は、各カンパニーへの統制を利かせ、全社として規律あるスピード経営の実現を目指す。あわせて、人事制度改革の取り組みの一環として、大幅な組織のフラット化・シンプル化を実施する。

・各カンパニーは以下の通り。

「コンシューマーエレクトロニクスカンパニー」

(コンシューマーエレクトロニクス事業統轄傘下組織を母体に新設)

「エネルギーソリューションカンパニー」

(エネルギーシステムソリューション事業本部を母体に新設)

「ビジネスソリューションカンパニー」

(ビジネスソリューション事業統轄傘下組織を母体に新設)

「電子デバイスカンパニー」

(電子デバイス事業統轄傘下組織を母体に新設)

「ディスプレイデバイスカンパニー」

(ディスプレイデバイス事業統轄傘下組織を母体に新設)

・各カンパニーの長を「カンパニー社長」とする。

・カンパニー社長のサポートメンバーを「カンパニーEVP」とし、カンパニー経営に関する意思決定に参画する。

< 経営企画本部 >

○コミュニケーション担当 (廃止)

・ブランド戦略部を解消し、機能を「ブランディングデザイン本部」(現・デザイン本部を改称)、コンシューマーエレクトロニクスカンパニーおよび、ビジネスソリューションカンパニーに移管する。
・これに伴い、コミュニケーション担当を廃止し、広報部を経営企画本部直轄下に置く。

<経営管理本部>

○「経理・財務担当」（改称）

- ・経理・コスト構造改革担当を「経理・財務担当」に改称する。
- ・国内拠点管理部を解消し、機能を経営管理部、経理部および財務部に移管する。
- ・海外拠点管理部を解消し、機能を経営管理部および法務部に移管する。

○人づくり担当

- ・総務部を解消し、機能を人づくり担当直轄下に置く。

<社長直轄>

○「品質・環境担当」（新設）、CS・環境推進本部（解消）

- ・CS・環境推進本部を解消し、傘下組織を新たに社長直轄下に配置する「品質・環境担当」傘下および、コンシューマーエレクトロニクスカンパニー、エネルギーソリューションカンパニーに移管する。
- ・「品質・環境担当」の傘下組織は以下の通り。
 - 「品質推進部」（新設）
 - 「環境推進部」（新設）

○研究開発本部

- ・企画・管理統轄を廃止する。
- ・基盤技術研究所を「先端技術研究所」に改称する。
- ・クラウド技術開発センターを解消し、機能をコンシューマーエレクトロニクスカンパニーに移管する。

○生産技術開発本部

- ・生産技術開発本部をビジネスソリューションカンパニーに移管し、「新規事業推進センター」として再編する。
- ・傘下の要素技術開発センター、新規事業開発センター、スマートロボティクス開発センター、エンジニアリング開発センターおよび、生産システム開発センターを、新規事業推進センターの傘下部門とする。

○新規事業推進本部（解消）

- ・家電連携、スマートビジネスおよびB to C関連事業をコンシューマーエレクトロニクスカンパニーに移管する。
- ・メディカル・ヘルスケア事業およびB to B関連事業をビジネスソリューションカンパニーに移管する。
- ・これに伴い、新規事業推進本部および、傘下の商品開発センター、事業推進センターを解消する。

○「ブランディングデザイン本部」（改称）

- ・デザイン本部にブランド戦略部の機能を一部編入し、「ブランディングデザイン本部」に改称する。
- ・プロダクトデザインセンターを「デザイン開発センター」に改称する。

○国内営業本部（解消）

- ・国内営業本部を解消し、傘下組織を各関連カンパニーにそれぞれ移管する。

○海外地域代表

- ・米州代表、欧州代表、アジア・中近東・アフリカ代表を廃止する。（中国代表は現状通り）

○海外地域マーケティング統轄（廃止）

- ・米州マーケティング統轄、欧州マーケティング統轄、中国マーケティング統轄、アジア・パシフィックマーケティング統轄、中近東・アフリカマーケティング統轄を廃止する。

<コンシューマーエレクトロニクスカンパニー>

○直轄部門

- ・傘下組織は以下の通り。

「経営管理統轄部」	(新設)
「CS・環境統轄部」	(新設)
「事業開発プロジェクト管理統轄部」	(新設)
「クラウドサービス推進センター」	(新設)
「国内マーケティング統轄部」	(新設)
「法人営業統轄部」	(新設)
「情報通信営業統轄部」	(新設)
「海外マーケティング統轄部」	(新設)
- ・商品事業戦略センターを解消し、機能を事業開発プロジェクト管理統轄部およびその他関連部門に移管する。

○デジタル情報家電事業本部

- ・傘下組織は以下の通り。

「管理統轄部」	(新設)
「グローバル開発センター」	(次世代AVシステム開発センターを改称)
「国内事業部」	(液晶デジタルシステム第一事業部、国内営業統轄、新規事業推進センターの一部、グローバル商品企画センターの一部、オーディオ推進部を統合)
「海外事業部」	(液晶デジタルシステム第二事業部、海外事業推進センターの欧州事業担当、グローバル商品企画センターの海外担当を統合)
「生産統轄部」	(新設)

○情報通信営業本部（解消）

- ・情報通信営業本部を解消し、機能を「国内マーケティング統轄部」、「法人営業統轄部」、「情報通信営業統轄部」に移管する。

○通信システム事業本部

- ・傘下組織は以下の通り。

「移動体サービス事業統轄部」	(移動体サービス事業推進センターを改称)
「商品開発センター」	(要素技術開発センターおよびグローバル商品開発センターを統合)
「ソフト開発センター」	(グローバルソフト開発センターを改称)
パーソナル通信第一事業部	(現状通り)
パーソナル通信第二事業部	(現状通り)
「生産統轄部」	(新設)

○健康・環境システム事業本部

- 傘下組織は以下の通り。

「管理統轄部」	(新設)
「メジャーアプライアンス事業部」	(冷蔵システム事業部およびランドリーシステム事業部の洗濯機事業を統合)
「スモールアプライアンス事業部」	(調理システム事業部およびランドリーシステム事業部の掃除機・ココロボ事業を統合)
「空調・P C I 事業部」	(空調システム事業部およびプラズマクラスター機器事業部を統合)
「I o T ソリューション事業部」	(通信システム事業本部よりモバイルソリューション事業部を編入し、改称)
- 要素技術開発センターを「要素技術開発部」とする。
- インテリジェント家電推進センターを解消し、機能を「クラウドサービス推進センター」および「I o T ソリューション事業部」に移管する。

<エネルギーソリューションカンパニー>

- 傘下組織は以下の通り。

「経営管理統轄部」	(新設)
「新規事業戦略プロジェクトチーム」	(新設)
「国内マーケティング統轄部」	(新設)
「品質・環境統轄部」	(新設)
エンジニアリング事業センター	(現状通り)
エネルギーソリューション事業推進センター	(現状通り)
ソーラーシステム事業部	(現状通り)
- 発電事業開発推進センターを「発電事業開発推進部」とする。

<ビジネスソリューションカンパニー>

- 傘下組織は以下の通り。

「経営管理統轄部」	(新設)
「品質・環境統轄部」	(新設)
「生産統轄部」	(新設)
「国内マーケティング統轄部」	(新設)
「海外マーケティング統轄部」	(新設)
システム開発センター	(現状通り)
要素技術開発センター	(現状通り)
オフィスソリューション事業部	(現状通り)
ビジュアルソリューション事業部	(現状通り)
システムソリューション事業部	(現状通り)
「新規事業推進センター」	(生産技術開発本部を編入し、改称)
「メディカル・ヘルスケア事業推進センター」	(新規事業推進本部よりメディカル・ヘルスケア事業を編入し、新設)
- ビジネスソリューション開発本部、オフィスソリューション事業本部およびビジネスソリューション事業推進本部を解消する。

<電子デバイスカンパニー>

- ・傘下組織は以下の通り。

「経営管理統轄部」	(新設)
「NB統轄部」	(新設)
「調達統轄部」	(新設)
「品質・環境統轄部」	(新設)
技術開発センター	(現状通り)
B to B事業推進センター	(現状通り)
センシングデバイス事業部	(現状通り)
システムデバイス事業部	(現状通り)
ライティングデバイス事業部	(現状通り)
生産事業推進センター	(現状通り)
- ・電子デバイス戦略本部および電子デバイス事業本部を解消する。

<ディスプレイデバイスカンパニー>

○直轄部門

- ・傘下組織は以下の通り。

「経営管理統轄部」	(新設)
「営業統轄部」	(新設)
「調達統轄部」	(新設)
「開発センター」	(ディスプレイデバイス開発本部を改称)
「品質統轄部」	(ディスプレイデバイス品質管理センターを改称)
- ・ディスプレイデバイス戦略本部デバイスビジネス販社管理センターを営業統轄部傘下に移管し、「販社管理部」に改称する。
- ・ディスプレイデバイス開発本部を「開発センター」に改称することに伴い、傘下の新規事業開発センター、デバイス技術開発センター、パネル技術開発センター、表示モード開発センターを、開発センターの傘下部門とする。
- ・ディスプレイデバイス戦略本部およびディスプレイデバイス管理本部を解消する。

○「第一事業本部」(改称)

- ・ディスプレイデバイス第一事業本部およびディスプレイデバイス第二事業本部を統合し、「第一事業本部」に改称する。
傘下組織は以下の通り。

パネル設計センター	(ディスプレイデバイス生産本部より編入)
「モジュール開発センター」	(新設)
「第一事業部」	(ディスプレイデバイス第一事業部およびディスプレイデバイス第五事業部を統合し、改称)
「第二事業部」	(ディスプレイデバイス第二事業部を改称)
「第三事業部」	(ディスプレイデバイス第三事業部を改称)
「第四事業部」	(ディスプレイデバイス第四事業部を改称)

○「第二事業本部」(改称)

- ・ディスプレイデバイス第三事業本部を「第二事業本部」に改称する。傘下組織は現状通り。

○「生産本部」(改称)

- ・ディスプレイデバイス生産本部を、「生産本部」に改称する。傘下組織は現状通り。

< 役員人事 > (10月1日付)

(1) 取締役の人事異動

新役位・新役職	氏名	現役位・現役職
代表取締役 兼 専務執行役員 コンシューマーエレクトロニクス カンパニー社長	ハセガワ ヨシスケ 長谷川 祥典	代表取締役 兼 専務執行役員 コンシューマーエレクトロニクス 事業統轄
取締役 兼 執行役員 経営管理本部 経理・財務担当	サカキバラ サトシ 榊原 聡	取締役 兼 執行役員 経営管理本部 経理・コスト構造改革担当

(2) 執行役員の人事異動

新役位・新役職	氏名	現役位・現役職
常務執行役員 シャープ・エレクトロニクス・ コーポレーション会長	フジモト トシヒコ 藤本 俊彦	常務執行役員 米州代表 兼 シャープ・エレクトロニクス・ コーポレーション会長
常務執行役員 ビジネスソリューションカンパニー 社長	ムカイ カズシ 向井 和司	常務執行役員 エネルギーシステムソリューション 事業本部長
執行役員 品質・環境担当	タニグチ ノブユキ 谷口 信之	執行役員 経営企画本部 コミュニケーション担当 兼 ブランド戦略部長
執行役員 コンシューマーエレクトロニクス カンパニー カンパニーEVP 兼 海外マーケティング統轄部長 兼 シャープ・エレクトロニクス・ マレーシア会長	アタラシ アキラ 新 晶	執行役員 アジア・中近東・アフリカ代表 兼 アジア・パシフィック マーケティング統轄 兼 シャープ・エレクトロニクス・ マレーシア会長
執行役員 シャープ・エレクトロニクス・ コーポレーション社長	オオサワ トシユキ 大澤 敏志	執行役員 米州マーケティング統轄 兼 シャープ・エレクトロニクス・ コーポレーション社長
執行役員 ビジネスソリューションカンパニー カンパニーEVP	カタオカ ヒロシ 片岡 浩	執行役員 ビジネスソリューション事業統轄 兼 オフィスソリューション 事業本部長
執行役員 コンシューマーエレクトロニクス カンパニー カンパニーEVP 兼 健康・環境システム事業本部長	オキツ マサヒロ 沖津 雅浩	執行役員 健康・環境システム事業本部長
執行役員 エネルギーソリューションカンパニー 社長	ササオカ ヒロシ 佐々岡 浩	執行役員 欧州代表 兼 シャープ・エレクトロニクス (ヨーロッパ)・リミテッド会長

新役位・新役職	氏名	現役位・現役職
執行役員 ディスプレイデバイスカンパニー社長	ワダ マサカズ 和田 正一	執行役員 ディスプレイデバイス事業統轄
執行役員 コンシューマーエレクトロニクス カンパニー カンパニーEVP 兼 国内マーケティング統轄部長 兼 シャープエレクトロニクス マーケティング(株)社長	ミヤナガ リョウイチ 宮永 良一	執行役員 国内営業本部長 兼 シャープエレクトロニクス マーケティング(株)社長
執行役員 コンシューマーエレクトロニクス カンパニー カンパニーEVP 兼 デジタル情報家電事業本部長	コダニ ケンイチ 小谷 健一	執行役員 デジタル情報家電事業本部長
執行役員 電子デバイスカンパニー社長	モリタニ カズヒロ 森谷 和弘	執行役員 電子デバイス事業統轄 兼 電子デバイス事業本部長
執行役員 コンシューマーエレクトロニクス カンパニー カンパニーEVP 兼 通信システム事業本部長	カワグチ タカフミ 川口 登史	執行役員 通信システム事業本部長

< 人事異動 > (10月1日付)

シャープ(株)

新役職	氏名	現役職
経営企画本部 資材部長	キクチ ヨシノリ 菊地 喜典	デジタル情報家電事業本部 資材統轄
品質推進部長	ニシカワ マサアキ 西川 雅章	C S・環境推進本部 品質コンプライアンス推進部長
環境推進部長	カンバヤシ シロウ 上林 志朗	C S・環境推進本部 環境安全推進室長
ブランディングデザイン本部長	オオヤ リュウイチ 大矢 隆一	デザイン本部長
コンシューマーエレクトロニクスカンパニー		
デジタル情報家電事業本部 国内事業部長	ムナトシ アキヒロ 宗俊 昭広	デジタル情報家電事業本部 液晶デジタルシステム第一事業部長
デジタル情報家電事業本部 海外事業部長	キタムラ カズヒロ 喜多村 和洋	シャープ・エレクトロニクス・ マレーシア社長 兼 AVシステム事業本部長

新 役 職	氏 名	現 役 職
健康・環境システム事業本部 メジャーアプライアンス事業部長	スガハラ ヤスフミ 菅原 靖文	健康・環境システム事業本部 プラズマクラスター機器事業部長
健康・環境システム事業本部 スモールアプライアンス事業部長	スズキ タカシ 鈴木 隆	健康・環境システム事業本部 健康システム機器事業推進センター所長
健康・環境システム事業本部 空調・P C I 事業部長	ナカシマ ミツオ 中島 光雄	健康・環境システム事業本部副本部長
健康・環境システム事業本部 I o Tソリューション事業部長 兼 (株) GALAPAGOS NETWORKS 社長	タツミ タケシ 辰巳 剛司	通信システム事業本部 モバイルソリューション事業部長 兼 (株) GALAPAGOS NETWORKS 社長
エネルギーソリューションカンパニー		
カンパニー E V P 兼 経営管理統轄部長	ヨコタ マサヒロ 横田 雅浩	エネルギーシステムソリューション 事業本部副本部長 兼 事業戦略統轄
カンパニー E V P 兼 新規事業戦略プロジェクトチーム プロジェクトリーダー	サトウ タツヤ 佐藤 立哉	エネルギーシステムソリューション 事業本部副本部長
カンパニー E V P 兼 国内マーケティング統轄部長 兼 シャープエネルギーソリューション (株) 社長	マナベ マサナオ 真鍋 政尚	国内営業本部副本部長 兼 シャープエネルギーソリューション (株) 社長
カンパニー E V P 兼 エンジニアリング事業センター所長	イナダ シュウジ 稲田 周次	エネルギーシステムソリューション 事業本部副本部長 兼 エンジニアリング事業センター所長
ビジネスソリューションカンパニー		
カンパニー E V P	キウチ ナオト 木内 直人	生産技術開発本部長
システムソリューション事業部長	ナンバ トヨアキ 難波 豊明	ビジネスソリューション事業推進本部長
電子デバイスカンパニー		
カンパニー E V P 兼 NB 統轄部長	マツムラ ヒロユキ 松村 宏之	電子デバイス戦略本部長
カンパニー E V P	ニシオカ ヒロシ 西岡 寛	電子デバイス事業本部副本部長 兼 ディスプレイデバイス新規 U I 事業 推進統轄
カンパニー E V P 兼 センシングデバイス事業部長	ホンドウ ノリヒロ 本道 昇宏	電子デバイス事業本部副本部長 兼 センシングデバイス事業部長
カンパニー E V P 兼 生産事業推進センター所長	オオモリ モトシ 大森 基司	電子デバイス事業本部副本部長 兼 生産事業推進センター所長

新 役 職	氏 名	現 役 職
ディスプレイデバイスカンパニー		
カンパニーEVP 兼 経営管理統轄部長	ミカミ マサユキ 三上 正幸	ディスプレイデバイス事業副統轄 兼 ディスプレイデバイス戦略本部長
カンパニーEVP 兼 第二事業本部長	ナカムラ ツネオ 中村 恒夫	ディスプレイデバイス第三事業本部長
カンパニーEVP 兼 第一事業本部長	サコ シュウジ 迫 周司	ディスプレイデバイス第二事業本部長
カンパニーEVP 兼 開発センター所長	バン アツシ 伴 厚志	ディスプレイデバイス開発本部長
カンパニーEVP 兼 調達統轄部長	シマザキ タツル 島崎 建	ディスプレイデバイス管理本部長
カンパニーEVP 兼 生産本部長	ツツイ マサジ 筒井 正治	ディスプレイデバイス生産本部長 兼 生産革新統轄 兼 ディスプレイデバイス新規UI事業 推進副統轄
第一事業本部 第一事業部長	スギモト タカユキ 杉本 孝行	ディスプレイデバイス第二事業本部 ディスプレイデバイス第五事業部長

以 上